
特 集 III

『第7回全国家庭動向調査（2022年）』の個票データを利用した実証的研究（その2）

女性成人子の世代間関係： 有配偶女性と離別女性の親への支援パターンの比較

千 年 よしみ

本稿は、2013・2018・2022年の全国家庭動向調査のデータを用いて、女性成人子の世代間関係、具体的には成人子から親への日常生活における様々な支援（世話的・情緒的・経済的）と会話頻度に着目し、その規定要因について有配偶女性と離別女性との比較を交えて分析を行った。分析の結果、女性の配偶関係にかかわらず親に支援を受けた女性は親への支援を行う傾向が強いこと、さらに受けた支援と同種の支援を親へ行う可能性が高いことが明らかとなった。離別女性は有配偶女性よりも親への支援が少ないとは言えず、支援パターンは親との同別居や支援の種類、相手によって異なる。親と別居の場合、世話的支援と会話については離別女性の方が多く行う傾向がみられるが、親と同居の場合、世話的支援は有配偶女性の方が多く行う傾向がみられる。経済的支援は母親と同居の場合を除き、有配偶女性の方が多く行う傾向がみられる。以上の結果は、離別女性についても、双方向的な世代間関係説を支持するものであると考えられる。

キーワード：世代間関係、離別女性、支援

I. はじめに

日本社会において、離別者はすでに珍しい存在ではなくなっている。有配偶離婚率は2000年前後をピークに減少傾向にあるものの、女性の有配偶者割合は1970年の60.2%から2020年には54.0%へ減少し、離別者割合は2.1%から6.8%へ3倍以上上昇している（国立社会保障・人口問題研究所 2024a）。男性についても、同時期に有配偶者割合は64.1%から57.4%へ低下し、離別者割合は0.8%から4.7%へ5倍以上高くなっている（国立社会保障・人口問題研究所 2024a）。離別は若年層で多い傾向にあるが、近年においては中高年層で有配偶離婚率の上昇が著しく、50代前半の女性の離別者割合は11.4%と1割を超え、1990年の4.8%と比べて倍増している（国立社会保障・人口問題研究所 2024a）。

日本における世代間関係の研究、中でも成人子から親への支援に関する研究は、成人子が有配偶者であることを前提として、世代間の双系化説の検証を中心に議論が展開されて

きた。伝統的に日本においては、長男夫婦の親との同居に代表されるように夫側の親との関係が重視されてきた。しかし、双系化説では、都市化や少子化・長寿化をはじめとする人口学的要因の変化に伴い、父系規範は弱体化し、夫方・妻方双方の親との交流や支援がよりバランスの取れた対等な世代間関係（双系化）に変化すると想定された（落合 2004）。双系化説をめぐっては、親との居住関係や世話的・経済的・情緒的な関係といった様々な側面から多くの研究によって検証が続けられている（岩井・保田 2008, 千年 2010, 施 2012, 星 2017, 大和 2017）

このように日本における世代間関係に関する研究は、有配偶成人子と親との関係に重点が置かれてきた。しかし、離別者割合がこれだけ高くなった今日、離別成人子と親との世代間関係についても考える必要があるだろう。有配偶成人子と比べて、離別成人子は配偶者の親がいない分、より多くの家事支援や世話的支援を自分の親に対して行っているのだろうか。親との会話頻度は、有配偶成人子と比べて多いのだろうか。離別成人子が女性の場合、有配偶女性より経済的に困難な状況にある場合が多いが（斎藤 2023）、有配偶女性と比べてどの程度の経済的支援を離別女性は行っているのだろうか。親との同別居によって、配偶状況別にみた支援パターンはどのように異なるのだろうか。

本稿は、2013・2018・2022年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した3つの全国家庭動向調査のデータを用いて離別女性の世代間関係、特に離別女性から親への日常生活における様々な支援（世話的・情緒的・経済的）と会話頻度に着目し、その特徴と支援・会話頻度の規定要因を有配偶女性との比較を交えながら分析する。日本においては、離別後に親と同居するケースが多く（不破・柳下 2017）、親との同別居は世代間関係に大きく関連していることから、親との居住関係にも目を配りながら分析を行う。

II. 世代間支援に関する先行研究

1. 親への支援に関する知見

日本における世代間関係の研究の多くは、世代間の居住関係、より厳密には有配偶成人子と親との同別居の規定要因に焦点を当ててきた（田淵 1998, 西岡 2000）。一方、子と同居する65歳以上の者の割合は減少の一途をたどっており、2022年時点で同居割合は33.7%である（厚生労働省 2022）。ただし、同居する子の配偶状況は大きく変化している。1980年時点では同居する子の76.1%が有配偶であったが、2022年には同居する子の77.6%が配偶者のいない子であり、この40年間で同居する子の配偶状況は逆転している（国立社会保障・人口問題研究所 2024a）。親と有配偶成人子の同居割合の低下に伴い、研究関心は世代間の近居・遠居の度合いや居住距離の規定要因（田淵・中里 2004, 田淵 2006, 大和 2017, 中川 2018, 千年 2021）、更には別居する親（子）に対する世話的・経済的支援、交流の度合いや支援の規定要因といったテーマへ広がっている（西岡・山内 2018）。

近年の世代間の支援関係に関する研究、特に子世代から親世代への支援に関しては、先に説明したように支援の非対称性に関するものが中心となっている。定義上、親への支援

の非対称性に関する研究は、子世代が有配偶であることが前提である。しかし、本稿の目的は離別女性の親への支援状況を有配偶女性との比較を通して明らかにすることにある。よって、非対称性に関する先行研究からは有配偶女性の自分の親への支援にまつわる部分に着目する。また、支援を行う成人子や支援を受ける親のジェンダー、提供する支援の種類によって支援傾向は異なることから（保田 2004, 千年 2010, Chitose 2018）、ここでは全国調査データを用いて女性成人子が自分の父親・母親に対して行った世話的・情緒的・経済的支援に関する分析を行った先行研究に限定し、支援の種類別に規定要因を整理する。

親への支援を規定する要因は、(1)親との居住距離、(2)親の支援ニーズ、(3)成人子の資源、(4)成人子の規範意識、の4つに大きく分類できる。親への世話的支援は、家事や病氣時の世話といった親との直接的な接触が必要とされるため、両者の居住距離に制約される部分が多い。従って、親子間の居住距離が離れていると親への世話的支援は行われにくくなる（千年 2010, 星 2017, 大和 2017）。しかし悩み事の相談などの情緒的支援や経済的支援に関しては、直接的な接触の必要性は少ないため親子間の距離の影響はさほどみられない（岩井・保田 2008, 施 2012）。

親の支援ニーズは、親が日常生活を一人でこなすのが困難な状況にあり、支援を必要としているような場合を指す。例えば、親の健康状態が悪い（白波瀬 2005, 岩井・保田 2008）、要介護状態にある（千年 2010, 西岡・山内 2018）、親の配偶者が要支援状態にある（星 2017）、親に配偶者がいない（白波瀬 2005, 岩井・保田 2008; 施他 2016）というような場合、有配偶女性は世話的支援を行う傾向にある。また、親が他の成人子と同居していたり、施設に入所している場合、支援は少なくなる（岩井・保田 2008, 西岡・山内 2018）。

成人子が親に支援を行うことを可能とする資源を持っているか否かも親への支援を規定する要因となる。成人子が置かれているライフステージもその一つである。例えば、成人子の年齢の上昇と共に親への世話的支援は増える傾向にある（星 2017, Chitose 2018）。経済的支援に関しては、成人子の年齢が上がるにつれて経済的支援を行う割合が上昇する（保田 2004, 田淵 2009）。これらは年齢の上昇と共に、成人子の時間的・経済的制約が少なくなるためと考えられる。しかし、近年の研究では、年齢はあまり影響を持たなくなっているとも指摘されている（施他 2016）。また、女性成人子が育児期にあると親への支援は行われにくいことが予想される。先行研究によると、末子の年齢が低いと夫側の親への支援は低くなる傾向がみられるが、自分の親に対する支援に違いはみられない（星 2017）。むしろ末子年齢は経済的支援と関連しており、子どもがいない女性と比べて子どもがいる場合に親への経済的支援は行われにくい（岩井・保田 2008, 施 2012）。

成人子の就業形態や所得も親への支援を規定する資源の一つと考えられる。例えば、就業していれば親への世話的支援を行う時間的制約は大きくなる。その一方、就業することによって得られる金銭的なゆとりは、親への経済的支援を行いやすくなるという側面もある（白波瀬 2005, 千年 2010, 施他 2016）。成人子のきょうだい数も親への支援を左右する可能性が高い。先行研究によると、有配偶女性に兄弟が多いと自分の親への世話的支援

は増加する傾向がみられるが、姉妹数に影響はみられない（岩井・保田 2008, 千年 2010）。その一方、兄弟や姉妹の有無は支援と関連していないという分析もあり（星 2017, 施他 2016）、一貫した結果は得られていない。

最後に規範的要因であるが、双系化に関する議論においては、伝統的な扶養規範を支持する人ほど親への支援を行う可能性が高いことが明らかにされてきた（岩井・保田 2008, 千年 2010）。具体的には、成人子が長男である場合、長男の親への経済的支援が多くなる（岩井・保田 2008）。また、女性成人子で「年を取った親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」という規範に賛成であるほど、自分の親へ提供する支援の種類が多い（星 2017）。その一方、近年の研究においては、規範的要因の影響は弱まり、世話的・経済的支援両方について親からの支援と親への支援が双方向的に行われているという世代間支援説を支持する結果が一貫して報告されている（施他 2016, 星 2017, Chitose 2018）。施他（2016）は、規範的要因の影響が薄れつつある一方、双方向的な関係の影響が強まり、相互間の居住距離といった個別の事情に左右されながら、成人子から親への世話的・経済的支援が行われているのではないかと述べている。

以上の研究はクロスセクション・データに依拠した分析であり、あくまでも限定された期間内において成人子から親への支援と親から成人子への支援が関連しているのかを検討している。分析に用いられた設問からは、いつ親が成人子に支援を行い、いつ成人子が親へ支援を行ったのか、タイミングの前後に関する情報は得られない。従って、長期的にみて、親から支援を受けた成人子がそのお返しとして支援を行う傾向があるのか、という互酬性については言及することは出来ない。この点に関しては、白波瀬（2005）の研究が参考になる。白波瀬（2005）は、世代間交換仮説として、「子から親への支援はこれまで親が子に提供してくれた支援に応じて提供される」との仮説を出産・育児期に親から精神的、物理的ケアを受けたことが親への世話的・経済的支援に関連しているのか分析することで検証した。その結果、出産・育児期に精神的ケアを受けた場合に親への世話的支援を行う傾向が観察されたことから、世代間交換仮説は部分的に支持されたと言える。本分析では、データの制約上、長期的な互酬関係ではなく限定された期間において互いに支援を行うという双方向的な関係があるのかについて検討する。

2. 成人子の配偶状況別にみた親への支援：アメリカの先行研究

前節では、日本における全国調査データを用いた有配偶女性の親への支援に関する先行研究からの知見を整理した。日本においては離別者の世代間関係に関する定量的な研究は非常に少なく、離別者の親との同別居（不破・柳下 2017）、離別者が親から受ける家事支援（柳下・不破 2019）についての研究が散見されるのみである。そのため、親への支援を考える上でアメリカにおける世代間支援の先行研究を参考にする。

アメリカでは、2000年代に入り長寿化と婚姻関係の不安定化に伴い世代間関係の重要性が今後益々高まる（Bengtson 2001）との認識のもと、成人子と実親との関係を中心に多くの研究が蓄積されてきた。アメリカにおける世代間関係の主要な構成要素は、困った時

に助け合う互恵性や公平性であるとされている (Silverstein et al. 2006, Silverstein et al. 2012). 従って, アメリカにおける世代間関係は, 緊密な世話的・経済的支援が日常的に取り交わされるという性質のものではなく, 情緒的なつながりを保ちながらも親(子)に支援ニーズが生じた時に子(親)が支援を行うという相互関係として特徴づけられる (Swartz 2009, Fingerman et al. 2020). ライフコースの視点から動態的に世代間関係を把握する長期的なパネルデータの分析によると, 世代間の互恵性は短期間のうちに同じ程度の支援を返すのではなく, 先に支援を受けた被支援者が支援者に支援ニーズが生じた場合に, 支援を返していくという長期的な関係が主流であることが明らかにされつつある (Silverstein et al. 2002, Swartz 2009).

世代間関係の規定要因には, 親(子)の支援ニーズの他にそれぞれの配偶状況が重要な要因として挙げられている (Fingerman et al. 2020). しかし, 先行研究の多くは離別した親とその子との関係に焦点を当てており, 成人子の配偶状況と親との関係に着目した研究は少ない. 1980年代には, 成人子, 特に女性成人子の離別は親子間に葛藤や亀裂を生じさせる上に, 女性成人子は仕事と子育ての両立に時間や労力を取られるため, 世代間交流の頻度は低下し, 相互支援も減少すると予想されていた (Lye 1996).

このような懸念を背景に Spitze らは (1994) ニューヨーク都市部に居住する905人の親を対象に調査を行い, 離別成人子は親からの支援を必要とするため, 有配偶成人子と比べて離別成人子から親への支援の程度は低い, との仮説を検証した. 分析の結果, 親は有配偶女性成人子より離別女性成人子とより多くの交流を持ち, 且つ, より多くの子育てや世話的支援を行っていた. 一方, 女性成人子は配偶状況に関わらず同程度の世話的支援を親に行っており, 仮説は支持されなかった.

Sarkisian と Gerstel (2008) は, National Survey of Families and Households (NSFH) の Wave II (1992-1994年) データを用いて, 結婚は世代間の関係を弱体化する, との仮説を検証することを目的に成人子を対象に分析を行った. その結果, 離別女性成人子は有配偶女性成人子よりも親との同居割合や交流頻度が高く, 親への世話的・情緒的・経済的支援も高いという結果を得た. ただし, 離別女性成人子は有配偶女性成人子よりもより多くの世話的・情緒的・経済的支援を親から受けていたことが明らかにされており, 著者らは明示していないが, 互恵的な世代間関係とも解釈され得るであろう.

Min 他 (2022) はドイツのパネルデータ (German Family Panel study) を用いて, 成人子が結婚・子どもの誕生・離婚といったライフコース上の重要なイベントを経験した際に, どの程度の支援を親から受け, また支援を返すのか分析を行った. その結果, 成人子は男女にかかわらず配偶状況が有配偶から離別へ移行した際に父親・母親双方から離別前よりも多くの情緒的支援を受けていた. また, 成人子から親への支援はライフ・イベント移行後に低下する傾向が観察されたが, 離別イベントに関してはイベント移行後も成人子から親への支援傾向に変化はみられなかった.

以上の研究から考えると, 日本の離別女性は有配偶女性よりも親との同居率が高く (不破・柳下 2017), 親から家事的支援を受ける傾向が強い (柳下・不破 2019) ことから,

離別女性は有配偶女性よりも親との交流頻度は高く、より多くの支援を受けていると推察される。従って、より多くの世話的支援を親に対して行っているのではないかと。しかし、離別女性は有配偶女性よりも経済的に困難な状況に置かれているケースが多いため（斎藤 2023）、親への経済的支援の程度については有配偶女性よりも低いことが予想される。成人子から親への支援の規定要因を分析する際には、先に挙げた(1)親との居住距離、(2)親の支援ニーズ、(3)成人子の資源、(4)成人子の規範意識、に加えて(5)親から受けた支援についても検討する。

III. データと方法

分析には、国立社会保障・人口問題研究所が2013・2018・2022に実施した第5回～第7回全国家庭動向調査の3つの個票データを用いる。全国家庭動向調査の目的は、少子高齢化・人口減少社会の到来に伴う家庭内の出産・子育て、親の介護をはじめとする家庭機能の実態と変化を捉えることにある。調査は、それぞれ同年に実施された国民生活基礎調査で設定された調査区より無作為に抽出された300調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合は最も若い女性、1人もいない場合は男女にかかわらず世帯主）を対象としている。調査方法は配票自計方式で、各回7月1日時点の事実について記入を求めている。各調査回の有効回収率は、概ね54～60%である（国立社会保障・人口問題研究所 2024b）。

全国家庭動向調査の調査票は、主として有配偶女性を想定して設計されてきた。対象女性の配偶関係に関する設問は2013年の第5回調査から選択肢が「離別」と「死別」に分けられ、両者を区別して集計することが可能となった。分析では有配偶または離別状態にある女性で、回答者自身の父または母が健在な者に限定し、女性の父親・母親に対する支援状況と会話の頻度を配偶関係別に比較する。

従属変数となる親への支援は、(1)家事支援、(2)病気時の世話、(3)情緒的支援、(4)経済的支援、の4つである。病気時の世話を別にしたのは、家事支援と性質が異なり、突発的に必要性が生じる場合があるためである。第7回調査で親への支援に関する設問は、父親・母親それぞれについて、「この1年間に、この親御さんにどのような手助けや世話をしましたか（お金に関するものは除く）」とたずね、「家事/悩み事の相談/病気時の世話や介護/その他/なし」の5つの選択肢から複数回答可で選択する形式をとっている。一方、第5回・第6回調査では、「日常の買い物/食事/洗濯/掃除・片付け/悩み事の相談/病気時の世話/その他/なし」と8つの選択肢になっている¹⁾。

家事支援に関する従属変数は、第7回調査で「家事」と回答した場合「家事支援あり」、「家事」と回答しなかった場合「家事支援なし」とした。第5回・第6回調査では「日常

1) 第7回調査では、第5回・第6回調査で個別に聞いていた「日常の買い物」、「食事」、「洗濯」、「掃除・後片付け」が削除され「家事」の1項目にまとめられた。このように「家事」に関する選択肢は第7回で大きく変更されたため、調査対象者の考える「家事」の内容が第7回と第5回・第6回とは異なる可能性がある。

の買い物/食事/洗濯/掃除・片付け」のいずれかを行ったと回答した場合に「家事支援あり」とし、これら4つの支援をいずれも行っていなかった場合「家事支援なし」とした。病気時の世話については、第7回調査で「病気時の世話や介護」、第5回・第6回で「病気時の世話」を選択した場合に、「病気時の世話あり」とした。情緒的支援に関する従属変数は、「悩み事の相談」を選択した場合に「情緒的支援あり」、選択しなかった場合に「情緒的支援なし」とした。

親への経済的支援に関する設問は、第6回・第7回では「この1年間に、この親御さんのために使ったお金の合計金額はどれくらいですか。生活費、仕送り、物品、プレゼントのためのお金を含みます」とたずね、「使っていない/1万円未満/1～3万円未満/3～5万円未満/5～10万円未満/10～15万円未満/15～20万円未満/20万円以上」の8つの選択肢から1つ選択する形式をとっている。一方、第5回調査では設問は同じだが、選択肢の金額の設定が異なる。支援金額は少ない方に偏っているため、金額にかかわらず経済的支援をおこなっていた場合に「経済的支援あり」とし、「使っていない」を選択した場合に「経済的支援なし」とした。

会話頻度については、「この1年間に、親御さんとどれくらい話をしましたか。電話で話す回数を含めます」という設問に対し、「毎日/週に3～4回/週に1～2回/月に1～2回/年に数回/ほとんどしない」の6つの選択肢から1つを選択する形式となっている。多くの親子が比較的頻繁に会話をしていたため、「毎日」、「週に3～4回」を「会話が多い」に分類し、「週に1～2回」、「月に1～2回」、「年に数回」、「ほとんどしない」を「会話が少ない」に分類した。

独立変数は、(1)親との同別居、(2)親の支援ニーズ、(3)成人子の資源、(4)成人子の規範意識、(5)親から受けた支援、の5つに分類する。親との同別居は、自分の親と別居=0、自分の親と同居=1とするダミー変数とした。親の支援ニーズとして投入するのは、親の手助けの必要性である。調査では、「この親御さんは、現在、日常生活に手助けや見守りがどの程度必要ですか」という設問を設けており、「一日中必要/ときどき必要/必要ない/わからない」の4つの選択肢がある。このうち「一日中必要」と「ときどき必要」をまとめて「手助けが必要」とし、「必要ない」と「わからない」をまとめて「なし/わからない」=0とするダミー変数とした。

成人子の資源は、ライフステージを表す指標として成人子の年齢（39歳以下/40-49歳/50-64歳、39歳以下=0のダミー変数）、6歳未満の最年少同居子の有無（いない=0のダミー変数）、時間的・経済的制約を表す指標として、就業状況（仕事をしていない/パート・自営・家族従業者/常勤、仕事をしていない=0のダミー変数）、他の支援提供者を表す指標として兄弟・姉妹の有無（いない=0のダミー変数）を投入する。成人子の規範意識は星（2017）にならい、「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」という設問を用い、「まったく賛成/どちらかといえば賛成」と肯定的に回答している場合を=1、「どちらかといえば反対/まったく反対」と否定的に回答している場合を=0とするダミー変数とした。

親から受けた支援については、「この1年間に、この親御さんからどのような手助けや世話を受けたか（お金に関するものは除く）」という設問を用いる。選択肢は成人子から親への設問項目と同じであるが、「孫の世話」が追加されている。また、経済的支援については、「この1年間に、この親御さんから受け取ったお金や物品のおおよその合計金額はどれくらいですか。生活費、仕送り、プレゼントのためのお金を含みます」と成人子から親への経済的支援とは異なるきき方になっているが、選択肢は同じである。分析では、受けた支援の種類によって親への支援に与える影響が異なるのかをみるため、(1)家事的支援、(2)情緒的支援、(3)孫の世話、(4)経済的支援、の4つに分類し、それぞれ支援を受けた場合=1、受けなかった場合=0の値をとるダミー変数とした。

以上の独立変数の他に、離別女性を表す離別ダミー（基準：有配偶女性）、居住地の都市の度合いを示すDID（人口集中地区）ダミー（基準：非DID）を投入する。分析は2013年～2022年のデータをプールして用いるため、各調査年（基準：2013年）ダミーも投入する。従属変数は父・母それぞれに対する、(1)家事支援の有無、(2)病気時の世話の有無、(3)情緒的支援の有無、(4)経済的支援の有無、((1)～(4)の支援それぞれについて、支援なし=0、あり=1)、(5)会話頻度（あまり会話していない=0、よく会話している=1）とし、前述した独立変数を投入してロジスティック回帰分析を行う。分析対象とする女性成人子は、64歳までに限定した。対象となる女性成人子の総数は分析に用いる変数に欠損があるケースを除き、父親の支援に関する分析で5,823人、母親の分析で7,348人である²⁾。

IV. 結果

1. 女性成人子の配偶関係別にみた親への支援状況

まず女性成人子の配偶関係別に親との同居割合を確認する（図1）。先行研究（不破・柳下 2017）が示す通り、父親・母親の双方について同居割合は離別女性で格段に高い。父親との同居割合は有配偶女性で5.1%、離別女性で28.4%、母親との同居割合は有配偶女性で6.0%、離別女性で31.2%である。どちらの親についても有配偶女性の5-6%、離別女性の3割前後が親と同居しており、同居割合は離別女性の方が5倍以上高い。

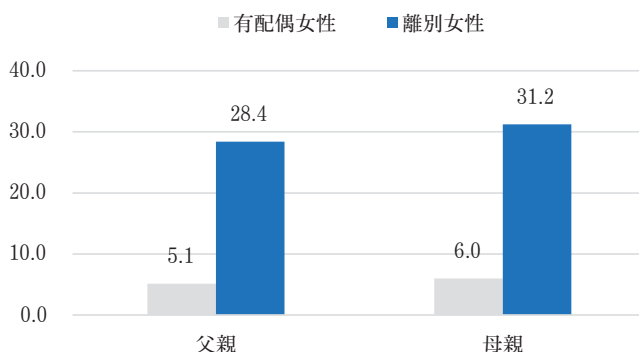


図1 女性成人子の配偶関係別、親との同居割合

2) 離別女性で離別した配偶者の親と同居している女性は分析から除外した。また、自分の親と別居している有配偶女性の中には配偶者の親とは同居しているケースが含まれる。

表1に父親・母親に対して行った様々な支援の割合を、女性成人子の配偶関係別に示す。まず父親への支援割合をみると、家事と病気時の世話では離別女性の支援割合が高い。家事支援は特に両者の差が大きく、有配偶女性の27.9%が支援を行っているのに対し、離別女性では4割を超えており、両者の差は13ポイント以上である。一方、悩み事の相談に差はみられず、経済的支援は逆に有配偶女性の方が高い。有配偶女性の8割以上が経済的支援を行っているのに対し、離別女性では74.3%である。会話頻度については有配偶女性の23.3%が週に3-4回以上父親と話しているのに対し、離別女性は45%で倍近く高い。同様の傾向は、女性の母親に対する支援についても観察される。家事や病気時の世話、会話頻度で離別女性の支援割合が高いのは、これらの支援がいずれも親との直接的接触を必要とする支援であり、離別女性で親との同居割合が高いためと考えられる。

表1 女性成人子の配偶関係別、父親・母親への各種支援割合

	父親					
	家事	病気時の世話	悩みごとの相談	経済的支援	会話頻度	n
全体						
有配偶女性	27.9 ***	14.6 ***	15.6	81.7 ***	23.3 ***	5,372
離別女性	41.0	21.5	16.4	74.3	45.2	451
同居						
有配偶女性	85.1 ***	37.3 *	23.2 **	89.5 **	92.8	276
離別女性	68.0	28.9	12.5	81.3	88.3	128
別居						
有配偶女性	24.8 **	13.3 ***	15.2	81.3 ***	19.5 ***	5,096
離別女性	30.3	18.6	18.0	71.5	28.2	323

	母親					
	家事	病気時の世話	悩みごとの相談	経済的支援	会話頻度	n
全体						
有配偶女性	36.0 ***	20.6 ***	34.3	84.5 ***	33.0 ***	6,695
離別女性	49.9	27.7	34.3	78.9	53.8	653
同居						
有配偶女性	89.0 **	51.3 ***	37.0	87.8	96.8	400
離別女性	81.9	36.3	31.4	87.8	94.6	204
別居						
有配偶女性	32.6	18.6 ***	34.2	84.3 ***	28.9 **	6,295
離別女性	35.4	23.8	35.6	74.8	35.2	449

* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01

注) 会話頻度は、週に3-4回以上会話がある女性の割合

そこで親と同居する女性に限定して配偶関係別に両者を比較すると（表1）、父親に対する支援は、全ての支援について有配偶女性の方が離別女性よりも高い。最も差が大きいのは家事で有配偶女性の85.1%が支援を行っているのに対し、離別女性は7割を下回っており、約17.2ポイントもの差がある。会話頻度についてのみ、両者間に有意差はみられない。同居する母親に対する支援は、家事と病気時の世話に関しては有配偶女性の支援割合が高い。しかし、悩み事の相談、経済的支援、会話頻度に関して有意な差はみられない。

親と別居する女性について比較すると、父親に対する支援は、家事、病気時の世話に関しては離別女性の方で5ポイント以上高く、父親と同居の場合とは逆の傾向がみられる。悩み事の相談に差はみられない。経済的支援については有配偶女性の8割強が支援を行っているのに対し、離別女性では7割強であり有配偶女性の方が高い。会話頻度は離別者の28.2%が父親と週に3-4回以上話しているのに対し、有配偶者では2割を下回っており、離別女性の方が父親と会話をしている割合が高い。母親と別居の場合、家事と悩みごとの相談に関して差はみられなかった。しかし、病気時の世話に関しては、有配偶女性が18.6%、離別女性が23.8%と離別女性の方で高く、ここでも同居と逆の傾向が観察される。一方、父親の場合と同様、経済的支援は有配偶女性の方で高く、会話頻度は離別女性の方で高い。以上の結果から、女性成人子の配偶関係別にみた親への支援は、親との同別居や支援の種類、支援相手が父親か母親か、によって異なることが示唆される。

2. 女性成人子の親への支援に関する多変量解析

表2-1、2-2は、女性成人子から父親・母親それぞれに対して行った各支援の有無、及び会話頻度を従属変数とするロジスティック回帰分析に使用した各変数の基本統計量を示している。

表2-1 女性成人子から父親への支援・会話頻度の規定要因の分析に用いた変数の基本統計量(%)

	父親への支援と会話頻度				
	家事	病気時の世話	悩み事の相談	経済的支援	会話頻度
女性成人子の配偶関係					
有配偶	27.9 ***	14.6 ***	15.6	81.7 ***	23.3 ***
離別	41.0	21.5	16.4	74.3	45.2
親との同別居					
同居	79.7 ***	34.7 ***	19.8 **	86.9 ***	91.3 ***
別居	25.1	13.7	15.3	80.7	20.0
親の支援ニーズ					
手助けの必要性					
なし・わからない	24.8 ***	8.6 ***	14.2 ***	80.8	24.6
あり	46.4	43.2	21.8	82.5	26.6
女性成人子の資源					
年齢					
39歳以下	23.7 ***	5.7 ***	12.4 ***	81.0	27.9 ***
40-49歳	27.0	14.6	15.9	81.1	23.6
50-64歳	39.6	29.9	20.0	81.3	22.6
最年少同居子年齢					
6歳未満の同居子なし	30.5 ***	18.3 ***	16.9 ***	81.0	23.5 ***
6歳未満の同居子あり	24.3	6.1	12.2	81.5	29.0
就業状況					
仕事なし	29.7	15.1	14.2 *	79.1 ***	23.1 **
自営・パート	29.4	16.0	16.7	79.5	24.8
常勤	27.3	13.7	15.3	85.6	27.0
兄弟の有無					
兄弟なし	32.2 ***	16.0	15.9	82.3 *	28.6 ***
兄弟あり	26.7	14.5	15.5	80.4	22.5
姉妹の有無					
姉妹なし	28.3	15.6	16.0	81.0	25.7
姉妹あり	29.3	14.8	15.4	81.2	24.4
親との同居に関する規範意識					
反対	25.1 ***	13.9 ***	14.3 ***	80.2 ***	20.9 ***
賛成	36.5	17.5	18.3	83.0	33.0
親から受けた支援					
家事支援なし	22.8 ***	15.0	14.4 ***	78.8 ***	20.4 ***
家事支援あり	54.2	15.7	20.8	90.8	43.7
情緒的支援なし	27.6 ***	14.6 ***	10.7 ***	79.5 ***	23.7 ***
情緒的支援あり	37.0	18.6	46.0	91.1	32.7
経済的支援なし	23.5 ***	14.3	11.9 ***	64.8 ***	19.5 ***
経済的支援あり	31.9	15.6	17.7	90.2	28.0
孫への育児支援なし	26.8 ***	16.9 ***	15.1	77.0 ***	19.0 ***
孫への育児支援あり	33.2	11.6	16.7	89.4	37.0
回答者の居住地域					
非DID	33.5 ***	17.0 ***	14.6	81.2	30.4 ***
DID	26.5	14.1	16.2	81.1	22.1
調査年					
2013年	32.8 ***	15.1	13.3 ***	79.9 ***	26.3 **
2018年	32.4	16.1	17.5	83.4	23.0
2022年	19.4	13.9	16.8	80.1	25.3
n	5,823	5,823	5,823	5,823	5,823

* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01

注) 会話頻度は、週に3-4回以上会話がある女性の割合

表2-2 女性成人子から母親への支援・会話頻度の規定要因の分析に用いた変数の基本統計量(%)

	母親への支援と会話頻度				
	家事	病気時の世話	悩み事の相談	経済的支援	会話頻度
女性成人子の配偶関係					
有配偶	36.0 ***	20.6 ***	34.3	84.5 ***	33.0 ***
離別	49.9	27.7	34.3	78.9	53.8
親との同別居					
同居	86.6 ***	46.2 ***	35.1	87.8 ***	96.0 ***
別居	32.8	19.0	34.3	83.7	29.3
親の支援ニーズ					
手助けの必要性					
なし・わからない	30.9 ***	12.2 ***	32.7 ***	83.9	34.4
あり	55.8	47.9	39.0	84.3	36.2
女性成人子の資源					
年齢					
39歳以下	32.5 ***	9.9 ***	32.9	86.3 ***	44.3 ***
40-49歳	33.2	17.4	34.2	84.6	32.3
50-64歳	44.4	33.0	35.5	81.7	30.2
最年少同居子年齢					
6歳未満の子なし	38.6 ***	24.4 ***	34.7	82.8 ***	32.0 ***
6歳未満の子あり	32.4	10.3	33.3	87.9	44.3
就業状況					
仕事なし	39.0 *	22.2 *	33.8	82.8 ***	36.1 *
自営・パート	37.0	21.7	35.2	83.1	33.5
常勤	35.7	19.4	33.4	86.8	35.9
兄弟の有無					
兄弟なし	41.5 ***	23.8 ***	33.6	85.2 **	39.3 ***
兄弟あり	34.4	19.5	34.8	83.2	31.8
姉妹の有無					
姉妹なし	37.4	21.6	35.5 *	84.2	36.9 ***
姉妹あり	37.1	20.9	33.5	83.8	33.3
親との同居に関する規範意識					
反対	33.1 ***	20.0 ***	33.1 ***	83.4 *	30.9 ***
賛成	45.4	23.7	36.8	85.1	42.5
親から受けた支援					
家事支援なし	28.0 ***	21.0	31.3 ***	80.6 ***	24.9 ***
家事支援あり	57.0	21.7	40.9	90.7	56.3
情緒的支援なし	35.2 ***	20.9	24.1 ***	81.5 ***	31.6 ***
情緒的支援あり	42.9	22.0	62.0	90.8	43.7
経済的支援なし	31.6 ***	21.7	24.5 ***	68.7 ***	25.8 ***
経済的支援あり	39.8	21.0	38.8	90.9	38.9
孫への世話的支援なし	34.9 ***	24.3 ***	32.3 ***	80.5 ***	26.8 ***
孫への世話的支援あり	41.4	15.8	37.9	90.2	48.9
回答者の居住地域					
非DID	41.3 ***	22.4 *	33.3	83.9	38.6 ***
DID	35.0	20.6	34.9	84.1	32.9
調査年					
2013年	42.1 ***	20.8	31.4 ***	82.0 ***	36.4 *
2018年	42.0	21.9	34.8	85.8	33.5
2022年	26.3	21.0	37.4	84.5	34.3
n	7,348	7,348	7,348	7,348	7,348

* p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01

注) 会話頻度は、週に3-4回以上会話がある女性の割合

父親に対する各種支援について、配偶関係と同別居以外の独立変数との関連をみると、親に手助けの必要性がある場合に家事・病気時の世話・悩みごとの相談の支援割合は高い。女性成人子の年齢は高いほど、家事・病気時の世話・悩みごとの相談割合は高くなるが、会話頻度は逆に39歳以下の若い年齢層で高い。6歳未満の最年少同居子がいない場合に、家事・病気時の世話・悩みごとの相談に関する親への支援割合は高くなるが、会話頻度は低い。女性成人子の就業状況に世話的支援との関連は見られないが、常勤であると経済的支援割合が高い。兄弟がいないと家事・経済的支援・会話頻度は高いが、姉妹の有無に支援や会話頻度との関連はみられない。親との同居に関する規範に肯定的であると全ての支援と会話頻度が高い。

また、父親から過去1年間に各種支援を受けた女性は、受けなかった女性と比べて、父親に支援を行う割合と会話頻度が高い。加えて、受けた支援と同種の支援を行う女性の割合が高い。例えば、家事支援を受けていない女性が父親に家事支援を行った割合は約23%であるのに対し、家事支援を受けた女性が父親に家事支援を行った割合は54%と倍以上の高さである。情緒的支援や経済的支援を受けた女性が家事支援を行った割合はそれぞれ37%、32%であるので、家事支援を受けた女性の間で家事支援を行った女性の割合が特に高かったことがわかる。同様の傾向は情緒的支援についてもみられる。受けた支援の有無が父親に対する病気時の世話にあまり差をもたらさないのは、突発的なケースがあったためかもしれない。

そして、母親に対する各種支援と独立変数の関係についても、概ね父親と同様の傾向がみられる。母親から受けた支援の種類と女性成人子が母親に行った支援についても、受けた支援と同種の支援を行う傾向が観察される。例えば、家事支援を受けなかった女性の28%が母親に家事支援を行ったのに対し、母親から家事支援を受けた女性は、57%が家事支援を行っており、2倍の開きがある。同様に、母親から情緒的支援を受けた場合は情緒的支援を行う傾向がみられる。以上の結果から、互いに支援を行うという双方向的な世代間関係の可能性に加えて、同種の支援が交換される傾向があることがうかがえる。成人子と親が同種の支援を行う傾向は、双方向的な世代間関係説と矛盾するものではなく、むしろ整合的であると考えられる。

次に、女性成人子が父親に対して行った各種の支援及び会話頻度の規定要因に関するロジスティック回帰分析の結果を表3-1に示す。

表3-1のモデル1をみると、配偶関係は経済的支援と会話頻度でのみ有意である。離別女性が経済的支援を行うオッズは有配偶女性の約半分 ($e^{-0.676}$) であるが、会話頻度は離別女性の方が1.6倍 ($e^{0.463}$) 弱高い。親との同別居は悩み事の相談と経済的支援を除いて有意であり、父親と同居している女性は別居している女性と比べて家事支援を行うオッズは約8.8倍 ($e^{2.184}$)、病気時の世話は2.8倍 ($e^{1.034}$) 高い。

親のニーズは全ての支援と会話頻度で有意であり、特に病気時の世話で影響が大きい。女性成人子が持つ資源についてみると、年齢は高いほど支援を行う可能性は高くなるが、会話頻度に影響はみられない。6歳未満の同居子の存在は、病気時の世話、悩み事の相談、

表3-1 女性成人子から父親への支援・会話頻度の規定要因に関するロジスティック回帰分析の結果

	父親への支援/父親との会話頻度											
	家事支援			病気時の世話			悩み事の相談			経済的支援		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
定数項	-2.070 ***	-2.075 ***	-3.211 ***	-3.205 ***	-3.211 ***	-3.129 ***	-3.135 ***	-3.115	-1.987 ***	-1.994 ***		
女性成人子の配偶関係 (基準：有配偶)												
性別	0.089	0.320 ***	0.103	0.247	-0.055	-0.676 ***	-0.678 ***	0.463 ***	0.567 ***			
親との同別居 (基準：別居)	2.184 ***	2.550 ***	1.034 ***	1.154 ***	0.206	0.363 **	0.275	3.425 ***	3.711 ***			
親のニース												
手助けの必要性 (基準：なし・わからない)	1.042 ***	1.037 ***	1.884 ***	1.881 ***	0.600 ***	0.596 ***	0.354 ***	0.331 ***	0.324 ***			
女性成人子の資源												
年齢 (基準：39歳以下)												
40-49歳	0.350 ***	0.342 ***	0.758 ***	0.753 ***	0.278 **	0.273 **	0.156	-0.050	-0.052			
50-64歳	1.010 ***	0.999 ***	1.312	1.305 ***	0.643 ***	0.635 ***	0.460 ***	-0.030	-0.036			
最年少同居子年齢 (基準：6歳未満の子なし)												
6歳未満の同居子あり	-0.136	-0.141	-0.443 ***	-0.447 ***	-0.281 **	-0.283 **	-0.368 ***	0.047	0.049			
就業状況 (基準：仕事なし)												
自営・パート	-0.145 *	-0.148 *	-0.119	-0.121	0.087	0.086	0.102	0.049	0.048			
常勤	-0.245 ***	-0.251 ***	-0.155	-0.162	-0.011	-0.018	0.572 ***	-0.013	-0.015			
兄弟の有無 (基準：兄弟なし)	-0.112	-0.100	-0.070	-0.060	-0.024	-0.016	-0.046	-0.186 **	-0.178 **			
姉妹の有無 (基準：姉妹なし)												
姉妹あり	-0.054	-0.052	-0.217 **	-0.216 **	-0.098	-0.099	0.038	-0.217 ***	-0.216 ***			
親との関係に関する規範 (基準：否定的)	0.230 ***	0.223 ***	0.033	0.029	0.223 ***	0.219 ***	0.157 *	0.377 ***	0.374 ***			
肯定的												
親から受けた支援												
家事支援 (基準：なし)	1.417 ***	1.415 ***	0.302 ***	0.298 ***	0.273 ***	0.269 ***	0.492 ***	0.813 ***	0.810 ***			
あり												
情緒的支援 (基準：なし)	0.321 ***	0.319 ***	0.569 ***	0.564 ***	2.017 ***	2.014 ***	0.569 ***	0.260 ***	0.258 ***			
あり												
孫への育児支援 (基準：なし)	0.419 ***	0.415 ***	0.255 **	0.254 **	0.214 **	0.215 **	0.753 ***	0.815 ***	0.813 ***			
あり												
経済的支援 (基準：なし)	0.349 ***	0.353 ***	0.388 ***	0.391 ***	0.239 **	0.243 ***	1.489 ***	0.162 **	0.164 **			
あり												
回答者の居住地域 (基準：非DID)	-0.162 **	-0.164 **	-0.159 *	-0.163 *	0.161 *	0.160 *	0.042	-0.188 *	-0.187 **			
DID												
調査年 (基準：2013年)	0.045	0.045	0.070	0.073	0.276 ***	0.279 ***	0.223 **	-0.036	-0.035			
2018年	-0.507 ***	-0.515 ***	-0.107	-0.107	0.327 ***	0.327 ***	0.042	0.349 ***	0.347 ***			
2022年												
離別 x 同居		-1.130 ***	-0.492	-0.492	-0.710 *	-0.710 *	0.017		-0.907 **			
n	5,823	5,823	5,823	5,823	5,823	5,823	5,823	5,823	5,823			
Log Likelihood	-2851.715	-2844.9863	-1980.0635	-1978.8201	-2183.371	-2181.3885	-2438.8495	-2638.3581	-2635.7844			

* p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

経済的支援について負の関連をもつ。女性の就業状況は、女性が仕事をしている場合に家事支援を行う可能性が低くなることを示しており、その影響は特に常勤の女性で強い。また、女性が常勤の場合は、父親へ経済的支援を行う傾向が仕事をしていない女性と比べて高い。兄弟の有無は、全ての支援について関連性はみられないが、兄弟がいると父親との会話頻度は低くなる。姉妹の存在は、病気時の世話と会話頻度について負の関連性がみられる。親との関係性に関する規範の影響は強く、「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」という項目に肯定的であると、病気時の世話を除く全ての項目で支援可能性が高い。病気時の世話で規範の影響が見られないのは、突発的な支援の場合には急を要するため、規範が影響する余地があまり無いためかもしれない。

父親から過去1年間に受けた支援は、父親に対する全ての支援と会話頻度について強くプラスに作用している。受けた支援と別の支援を提供することにも関連しているが、受けた支援と同種の支援を行う可能性が最も高い。例えば父親への家事支援についてみると、過去1年間に家事支援を受けた女性が父親に家事支援を行う可能性は、父親から家事支援を受けなかった女性と比べて4倍以上 ($e^{1.417}$) 高い。一方、病気時の世話や情緒的支援を行う可能性は概ね1.3倍 ($e^{0.302}$) ほど高く、家事支援の高さが顕著である。情緒的支援を受けた場合についても、父親から情緒的支援を受けなかった女性と比べて7.5倍 ($e^{2.017}$) と最も高く、ここでも同種の支援が双方に行われる傾向が強いことがうかがえる。孫への育児支援を受けた場合、父親に対する世話的・情緒的支援は育児支援を受けなかった女性よりも1.2倍から1.5倍弱高くなり、経済的支援は2.1倍 ($e^{0.753}$) 高くなる。経済的支援を受けた場合は、父親に対する世話的・情緒支援は概ね1.2倍から1.4倍高くなり、経済的支援については4.4倍 ($e^{1.489}$) 高くなる。

モデル2では、女性成人子の配偶関係と父親との同別居の交互作用項をモデル1に追加した。結果をみると、家事、悩み事の相談、そして会話頻度で交互作用は有意である。交互作用が1%水準で有意だった家事支援をみると、離別の主効果は有意であり係数は正である。父親と別居している離別女性は有配偶女性と比べて、より多くの家事支援を行っていることを示している。同居の主効果も1%水準で有意であり係数は正であることから、父親と同居している有配偶女性は、別居している有配偶女性より多くの家事支援を行っていることがわかる。父親と同居の場合、女性の配偶関係別に家事支援にどの程度の差があるのかを検討するため、父親と同居=0、別居=1とした同居変数に置き換えて分析したところ、離別の係数は負で有意 (-0.810^{***}) であった。つまり父親と同居の場合は、有配偶女性の方が離別女性よりも多く家事支援を行っていることを示している。悩み事の相談については、父親と別居の場合に女性の配偶関係による差はみられないが、同居の場合には有配偶女性の方が多くの支援を行っている。父親との会話頻度は、別居の場合は離別女性の方が頻度は高いが同居の場合に差はみられない。また、他の独立変数の影響に大きな違いはみられない。

続いて表3-2は、女性成人子が母親に対して行った各支援及び会話頻度の規定要因に関するロジスティック回帰分析の結果である。

表3-2 女性成人子から母親への支援・会話頻度の規定要因に関するロジスティック回帰分析の結果

	母親への支援/母親との会話頻度											
	家事支援			病気時の世話			悩み事の相談			経済的支援		
	モデル 1	モデル 2	モデル 1	モデル 2	モデル 1	モデル 2	モデル 1	モデル 2	モデル 1	モデル 2	モデル 1	モデル 2
定数項	-1.883 ***	-1.887 ***	-2.880 ***	-2.887 ***	-2.289 ***	-2.293 ***	-0.062	-0.056	-1.320 ***	-1.325 ***		
女性成人子の配偶関係 (基準：有配偶)												
性別												
親との同別居 (基準：別居)	0.085	0.167	0.054	0.253 *	-0.019	0.056	-0.501 ***	-0.608 ***	0.393 ***	0.447 ***		
同居	1.926 ***	2.102 ***	1.061 ***	1.230 ***	-0.188 *	-0.106	0.056	-0.152	3.643 ***	3.963 ***		
親のニーズ												
手助けの必要性 (基準：なし・わからない)												
あり	1.318 ***	1.315 ***	1.799 ***	1.794 ***	0.495 ***	0.493 ***	0.481 ***	0.490 ***	0.484 ***	0.480 ***		
女性成人子の資源												
年齢 (基準：39歳以下)												
40-49歳	0.246 ***	0.245 ***	0.499 ***	0.493 ***	0.277 ***	0.275 ***	0.199 *	0.201 *	-0.228 ***	-0.227 ***		
50-64歳	0.780 ***	0.778 ***	0.955 ***	0.946 ***	0.557 ***	0.554 ***	0.301 **	0.305	-0.198 **	-0.198 **		
最年少同居子年齢 (基準：6歳未満の子なし)												
6歳未満の同居子あり	-0.261 ***	-0.264 ***	-0.283 **	-0.294 **	-0.254 ***	-0.257 ***	-0.039	-0.035	0.050	0.051		
就業状況 (基準：仕事なし)												
自営・パート	-0.085	-0.087	-0.041	-0.045	0.079	0.078	0.090	-0.035	-0.103	-0.104		
常勤	-0.192 **	-0.193 **	-0.100	-0.105	-0.021	-0.022	0.387 ***	0.389 ***	-0.239 ***	-0.240 ***		
兄弟の有無 (基準：兄弟なし)	-0.159 **	-0.152 **	-0.152 **	-0.136 *	0.087	0.092	-0.023	-0.035	-0.213 ***	-0.208 ***		
姉妹の有無 (基準：姉妹なし)	-0.116 *	-0.117 *	-0.178 **	-0.179 **	-0.023	-0.022	0.028	0.030	-0.289 ***	-0.289 ***		
姉妹あり	0.237 ***	0.234 ***	0.025	0.019	0.158 ***	0.156 ***	0.154 **	0.159 **	0.314 ***	0.311 ***		
親との関係に関する規範 (基準：否定的)												
肯定的	1.332 ***	1.333 ***	0.383 ***	0.384 ***	0.233 ***	0.233 ***	0.468 ***	0.466 ***	0.769 ***	0.770 ***		
親から受けた支援												
家事支援 (基準：なし)	0.291 ***	0.290 ***	0.392 ***	0.389 ***	1.681 ***	1.681 ***	0.367 ***	0.369 ***	0.237 ***	0.237 ***		
あり	0.307 ***	0.308 ***	0.110	0.111	0.203 ***	0.204 ***	0.391 ***	0.389 ***	0.620 ***	0.620 ***		
情緒的支援 (基準：なし)	0.431 ***	0.432 ***	0.330 ***	0.334 ***	0.460 ***	0.462 ***	1.378 ***	1.378 ***	0.289 ***	0.290 ***		
あり	-0.131 **	-0.133 **	-0.037	-0.043	0.081	0.079	0.052	0.055	-0.122 **	-0.123 **		
孫への育児支援 (基準：なし)	0.000	-0.001	0.033	0.031	0.108	0.108	0.244 ***	0.244 ***	-0.056 ***	-0.056 ***		
経済的支援 (基準：なし)	-0.663 ***	-0.662 ***	0.046	0.047	0.233 ***	0.233 ***	0.188 **	0.187 **	0.186 ***	0.187 ***		
あり												
回答者の居住地域 (基準：非DID)												
DID												
調査年 (基準：2013年)												
2018年												
2022年												
離別 x 親と同居												
		-0.507 *		-0.652 ***		-0.307		0.624 **		-0.925 **		
n	7,348	7,348	7,348	7,348	7,348	7,348	7,348	7,348	7,348	7,348	7,348	7,348
Log Likelihood	-3905.9432	-3904.294	-3134.2404	-3130.345	-4160.7251	-4159.8196	-2885.3077	-2883.1171	-3848.5939	-3846.4584		

* p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

モデル1をみると、女性成人子の配偶関係が有意なのは、経済的支援と会話頻度のみである。離別女性が母親に経済的支援を行うオッズは、有配偶女性の約0.6倍 ($e^{-0.501}$) と低い。一方、会話頻度は離別女性の方が1.5倍弱 ($e^{0.393}$) 高い。親との同別居は、経済的支援以外は有意であり、母親と同居している女性は別居している女性と比べて家事支援を行うオッズは約6.9倍 ($e^{1.926}$)、病気時の世話は2.9倍 ($e^{1.061}$) 高い。しかし、悩みごとの相談は0.8倍 ($e^{-0.188}$) 同居の方が低い。

また、母親への支援についても、過去1年間に母親から各種支援を受けた女性は受けなかった女性よりも支援を行う傾向が強く、且つ同種の支援を行う可能性が高い。例えば母親への家事支援についてみると、過去1年間に家事支援を受けた女性が母親に家事支援を行う可能性は、母親から家事支援を受けなかった女性と比べて3.8倍 ($e^{1.332}$) 高い。一方、病気時の世話や悩み事の相談、経済的支援を行う可能性は1.3倍から1.6倍ほど高く、家事支援を行う可能性の高さが顕著である。同様の傾向は、情緒的・経済的支援にも共通している。他の独立変数と支援の関連についても、成人子の年齢、兄弟・姉妹の有無、DID居住を除けば、概ね父親に対する支援と同様の傾向を示している。

モデル2では、女性成人子の配偶関係と母親との同別居の交互作用項をモデル1に追加した。結果をみると、悩み事の相談を除く全ての項目について交互作用は有意である。交互作用の効果が1%水準で有意だった病気時の世話についてみると、離別の主効果は有意であり係数は正である。母親と別居している離別女性は有配偶女性と比べて、母親により多くの病気時の世話をを行っている。また、同居の主効果は有意であり係数は正であることから、母親と同居している有配偶女性は、別居している有配偶女性より病気時の世話を行う可能性が高い。母親と同居の場合、女性の配偶関係別に病気時の世話にどの程度の差があるのかを検討するため、母親と同居=0、別居=1に置き換えた同居変数で分析したところ、離別の係数は負で有意 (-0.399^{***}) であった。つまり母親と同居の場合、離別女性は有配偶女性よりも病気時の世話をを行う可能性が低い。同様に、経済的支援については、別居の場合に有配偶女性の支援可能性の方が高いが、同居の場合に差はみられない。会話頻度は別居の場合に離別女性の方が高く、同居の場合に差はみられない。他の独立変数の影響については、大きな変化はみられない。

配偶関係と親との同別居との交互作用の効果をわかりやすく示すため、推定結果を基に女性成人子が各親に支援を行う確率を各親との同居・別居別に図2に示した³⁾。図2から女性成人子の親への支援は、女性の配偶関係によって一律に異なるといった単純なものではなく、親との同別居、支援の種類、相手が父親・母親か、によって異なるパターンを示していることがわかる。概ね、世話的支援に関しては、親と同居の場合に有配偶女性の方が多く支援を行う傾向がみられるが、別居の場合には離別女性の方が多く行っている傾向が強い。情緒的支援については、父親と同居の場合についてのみ、有配偶女性の方が多く支援を行っている。経済的支援については、母親と同居のケースを除き有配偶女性の方が

3) 他の独立変数には平均値を投入した。

多く行う傾向がみられる。会話頻度は、同居の場合に差は無いが、別居の場合には離別女性の方がより多く親と会話をしている。

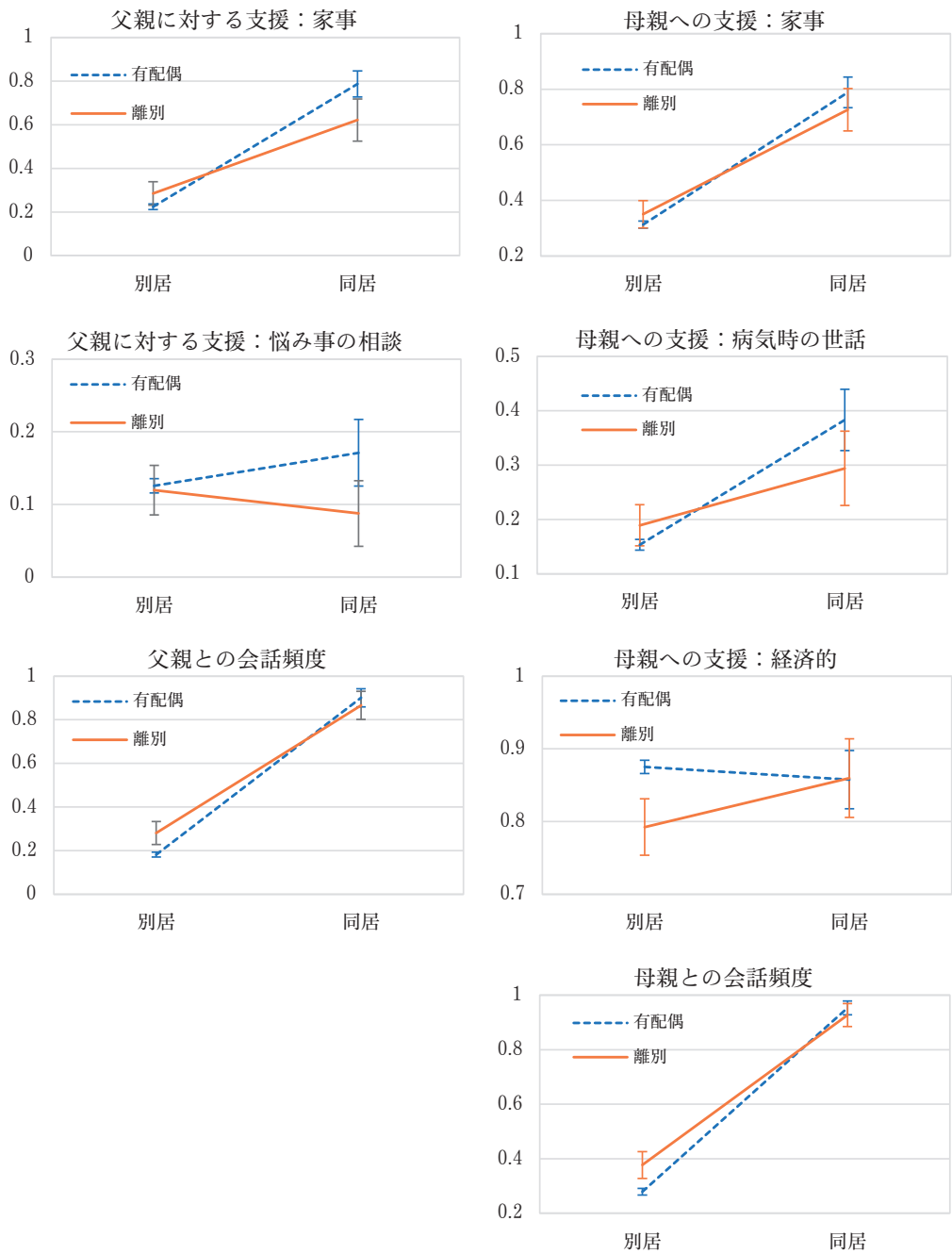


図2 親との同別居別にみた女性成人子から親へ支援を行う確率：有配偶女性と離別女性の比較

V. まとめと課題

本分析の結果から、以下のような知見を得た。先行研究が明らかにしてきた親の支援ニーズ、女性成人子のライフステージ、就業状況、兄弟姉妹の有無といった女性成人子の持つ資源は、支援の種類によって影響の大きさは異なるものの、親への支援を規定する要因として影響力を持つことが本分析でも確認された。親との関係に関する規範は、父親・母親に関わらず、病気時の世話を除く全ての支援と会話頻度に影響を及ぼしていた。同時に、父親・母親に関わらず過去1年間に親から支援を受けた女性が親へ支援を行う傾向は非常に強く、全ての支援で有意であった。さらに、本分析から父親・母親にかかわらず、家事・情緒的・経済的支援について親から受けた支援と同種の支援を女性成人子が行う可能性が最も高いことが明らかとなった。この結果は、互いに支援を行う双方向的な世代間関係の解釈と矛盾するものではなく、むしろ支持するものであると考えられる。

また、離別女性は有配偶女性よりも親への支援や会話頻度が少ないとは一概には言えないことも明らかとなった。女性成人子の親への支援は、女性の配偶関係によって一律に異なるといった単純なものではなく、親との同別居、支援の種類、相手が父親・母親か、によって様々なパターンを示している。世話的支援に関しては、親と同居の場合には有配偶女性の方が多く支援を行う傾向がみられるが、別居の場合には離別女性の方が多く行う傾向が強い。情緒的支援については、父親と同居の場合についてのみ、有配偶女性の方が多く支援を行っている。経済的支援については、母親と同居のケースを除き有配偶女性の方が多く行う傾向がみられる。会話頻度は、同居の場合に差は無いが、別居の場合には離別女性の方がより多く親と会話をしている。

本研究はデータの制約上、女性成人子のみを分析対象とせざるを得なかった。また、親が子に提供した支援に対して子が支援を返すといった長期的な視点からみた互酬的な世代間関係があるのか、という点については検証することが出来なかった。この点については日本における実証的研究が少なく、今後のパネル・データを用いた研究が必要であろう。また、分析結果からは有配偶女性で親と同居している場合に、親への世話的支援傾向が強いことが確認されたが、そもそも現在の日本において親と同居している有配偶女性自体が少数である。親の健康状態が悪い場合に親との同居割合が高い傾向が観察されることから(国立社会保障・人口問題研究所 2024c)、今回対象とした同居有配偶女性についても、親に相当のケアが必要なケースが多い可能性がある。親との同居は男性成人子の方が女性成人子よりは一般的であるため、男性成人子についても、親への支援が配偶関係によってどのように異なるのか、また双方向的な支援関係や受けた支援と同種の支援を行う傾向が同様にみられるのか検討する必要があるだろう。さらには、増加する未婚者と親との世代間関係にも着目する必要がある。現代日本の家族にみられる多様性を反映した日本の世代間関係の実態を把握するためには、有配偶成人子と親との世代間関係だけではなく、これらの人々の世代間関係についても分析を進める必要があるだろう。

(2025年3月26日査読終了)

付記

本研究はJSPS 科研費21K01040の助成を受けた。使用した「全国家庭動向調査」の調査票情報は、国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「全国家庭動向調査」のもとで、統計法第32条に基づく二次利用申請により使用の承認を得た。

匿名の査読者からは大変貴重なコメントを頂きました。記して感謝申し上げます。

参考文献

- 岩井紀子・保田時男（2008）「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析—世代間関係の双系化に対する実証的アプローチ—」『家族社会学研究』20(2):34-47.
- 落合恵美子[1994]（2004）『21世紀家族へ』有斐閣.
- 厚生労働省（2022）「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」
- 国立社会保障・人口問題研究所（2024a）『人口統計資料集』
- 国立社会保障・人口問題研究所（2024b）『第7回全国家庭動向調査報告書』
- 国立社会保障・人口問題研究所（2024c）『第9回人口移動調査 結果の概要』（https://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m09/ido9gaiyou_rev2501.pdf）
- 斎藤知洋（2023）「離婚に伴う女性の経済状況の変化—長期パネルデータを用いた再検討—」『人口問題研究』79(1): 64-84
- 白波瀬佐和子（2005）『少子高齢社会のみえない格差：ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- 施利平（2012）『戦後日本の親族関係—核家族化と双系化の検証』勁草書房
- 施利平・金貞任・稲葉昭英・保田時男（2016）「親への援助のパターンとその変化」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009—全国家族調査[NRRJ]による計量社会学』東京大学出版会, 235-257.
- 田淵六郎（1998）「老親・成人子同居の規定要因」『人口問題研究』54(3): 3-19.
- 田淵六郎・中里英樹（2004）「老親と成人子との居住関係—同居・隣居・近居・遠居をめぐって—」, 渡邊英樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, pp.121-148.
- 田淵六郎（2006）「高齢期の親子関係」『季刊家計経済研究』第70号, pp.19-27.
- 田淵六郎（2009）「結婚した子と実親・義理の親とのつながり—子からみた親子関係」藤見純子・西野理子『現代日本人の家族：NFRJからみたその姿』有斐閣, pp.166-185.
- 千年よしみ（2010）「母親への支援にみる世代間関係の非対称性」『人口問題研究』66(4): 3-22.
- 千年よしみ（2013）「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』69(4): 4-24.
- 千年よしみ（2021）「親・成人子との居住距離と支援関係—親からの住宅支援、支援ニーズ、父系規範に着目して—」『人口問題研究』77(4): 358-375.
- 中川雅貴（2018）「中高年期における健康状態と居住形態の変化」, 津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・福田亘孝編『少子高齢時代の女性と家族—パネルデータから分かる日本のジェンダーと親子関係の変容』慶應義塾大学出版会, pp.185-208.
- 西岡八郎（2000）「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に—」『人口問題研究』56(3): 34-55.
- 西岡八郎・山内昌和（2018）「中高年者の高齢期の親に対する支援・援助の規定要因」津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・福田亘孝編著『少子高齢時代の女性と家族—パネルデータから分かる日本のジェンダーと親子関係の変容』慶應義塾大学出版会, pp.209-236.
- 不破麻紀子・柳下実（2017）「離死別者の親同居」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.103.

- 星敦士 (2017) 「成人子から親に対するサポートはどのように決まるのか」 社会学研究第99号: 57-84.
- 保田時男 (2004) 「親子のライフステージと世代間の援助関係」 樋口美雄・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会, pp.347-365.
- 柳下実・不破麻紀子 (2019) 「離婚と家事労働—離別者の親同居の効果に着目して—」『家族社会学研究』31(1):7-18.
- 大和礼子 (2017) 『オトナ親子の同居・近居・援助：夫婦の個人化と性別分業の間』学文社
- Bengtson, Vern L. (2001) “Beyond the Nuclear Family: The Increasing Importance of Multigenerational Bonds,” *Journal of Marriage and Family* 63(1): 1-16.
- Chitose, Yoshimi (2018) “Married Daughters’ Support to Their Parents and Parents-in-Law in Japan,” in Reiko Ogawa, Raymond K. H. Chan, Akiko S. Oishi and Lih-Rong Wang (eds.) *Gender, Care and Migration in East Asia*, Singapore, Palgrave Macmillan, pp.69-94.
- Fingerman, Karen L., Meng Huo, and Kira S. Birditt (2020) “A Decade of Research on Intergenerational Ties: Technological, Economic, Political, and Demographic Changes,” *Journal of Marriage and Family* 82(1): 383-403.
- Lye, Diane N. (1996) “Adult Child-Parent Relationships” *Annual Review of Sociology* 22: 79-102.
- Min Joohong, Matthew D. Johnson, Jared R. Anderson, and Jennifer Yurkiw (2022) “Support Exchanges between Adult Children and Their Parents across Life Transitions,” *Journal of Marriage and Family* 84 (2): 367-392.
- Sarkisian, Natalia, and Naomi Gerstel (2008) “Till Marriage Do Us Part: Adult Children’s Relationships with Their Parents” *Journal of Marriage and Family* 70 (2): 360-376.
- Silverstein, Merrill, Stephen J. Conroy, Haitao Wang, Roseann Giarruso, and Vern L. Bengtson (2002) “Reciprocity in Parent-Child Relations Over the Adult Life Course,” *Journal of Gerontology: Social Sciences* Vol.57B, No.1: 27: S3-S13.
- Silverstein, Merrill, Stephen J. Conroy, and Daphna Gans (2012) “Beyond Solidarity, Reciprocity, and Altruism: Moral Capital as a Unifying Concept in Intergenerational Support for Older People,” *Ageing & Society* 32(7): 1246-1262.
- Silverstein, Merrill, Daphna Gans, and Frances M. Yang (2006) “Intergenerational Support to Aging Parents: The Role of Norms and Needs,” *Journal of Family Issues* 27: 1068-1084.
- Spitze, Glenna, John R. Logan, Glenn Deane, and Suzanne Zerger (1994) “Adult Children’s Divorce and Intergenerational Relationships,” *Journal of Marriage and Family* 56(2): 279-293.
- Swartz, Teresa T. (2009) “Intergenerational Family Relations in Adulthood: Patterns, Variations, and Implications in the Contemporary United States,” *Annual Review of Sociology* 35: 191-212.

Adult Daughters' Intergenerational Relationships: A Comparison of Support Patterns for Parents between Married and Divorced Daughters

CHITOSE Yoshimi

This paper aimed to examine the determinants of intergenerational relationships among adult daughters, specifically their daily support (practical, emotional, and financial) for and frequency of conversations with their parents using data from the 2013, 2018, and 2022 National Survey on Family in Japan, with a focus on a comparison of support patterns between married and divorced adult daughters. The results indicated that regardless of marital status, adult daughters who received some kind of support from a parent in the past year were more likely to provide support to that parent. In addition, adult daughters tended to provide the same type of support they had received. The findings also showed that compared with married daughters, divorced daughters are not necessarily less supportive of their parents. Support patterns varied by the gender of the parent, the type of support, and the living arrangements of the daughters and parents. In addition, compared with married daughters, divorced daughters tended to provide more practical support to and have more contact with their parents when they did not live together. By contrast, married daughters provided more practical support when they coreside with their parents. Finally, married daughters tended to provide more financial support than divorced daughters, except when they coreside with their mother. These results imply that divorced adult daughters' support patterns for their parents are largely consistent with the approach that states that adult child–parent relations are characterized by support exchange.

Keywords: intergenerational relationships, divorced daughters, support patterns